

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前										
別 表										
補助の対象		基 準 額	補助率及び補助額	下限額						
事業の区分	経 費									
看護職員養成所施設整備事業	学校又は養成所の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費	<p>次に掲げる基準面積に、次の表に掲げる基準単価を乗じて得た額とする。</p> <p>基準面積</p> <p>(1)新築の場合</p> <p>ア 助産師、看護師の学校又は養成所 学生定員×20 m²</p> <p>イ 准看護師の学校又は養成所 学生定員×17 m²</p> <p>(2)増築の場合 新築の場合の基準面積から既存面積を差し引いた面積と増築面積を比較して少ない面積</p> <p>(3)改築の場合 既存面積、改築面積、新築基準面積を比較して少ない面積</p> <p>(4)男子学生の受入れに必要な更衣室等を整備する場合は、上記(2)から(3)により算出した面積に16.2 m²を限度として加算した面積</p> <p>※建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。</p> <p>基準単価</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>構 造</th> <th>単 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造又は木造</td> <td>153,500 円</td> </tr> <tr> <td>ブロック造</td> <td>133,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	構 造	単 価	鉄筋コンクリート造又は木造	153,500 円	ブロック造	133,000 円	「補助の対象」欄に掲げる経費の支出額と「基準額」欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較していずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額)以内	—
構 造	単 価									
鉄筋コンクリート造又は木造	153,500 円									
ブロック造	133,000 円									
看護職員養成所設備整備事業	看護師等養成所の運営に関する指導要領第六の7に定める機械器具、標本及び模型に要する経費	<p>看護師及び准看護師の学校又は養成所</p> <p>1か所当たり 13,700千円</p> <p>助産師の学校又は養成所</p> <p>1か所当たり 22,300千円</p>	「補助の対象」欄に掲げる経費の支出額と「基準額」欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較していずれか少ない額に4分の3を乗じて得た額(算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額)以内	<p>看護師及び准看護師の学校又は養成所</p> <p>1品につき 50,000円</p> <p>助産師の学校又は養成所</p> <p>1品につき 10,000円</p>						

対 照 表

改 正 後

別 表										
補助の対象		基 準 額	補助率及び補助額	下限額						
事業の区分	経 費									
看護職員養成所施設整備事業	学校又は養成所の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費	<p>次に掲げる基準面積に、次の表に掲げる基準単価を乗じて得た額とする。</p> <p>基準面積</p> <p>(1)新築の場合</p> <p>ア 助産師、看護師の学校又は養成所 学生定員×20 m²</p> <p>イ 准看護師の学校又は養成所 学生定員×17 m²</p> <p>(2)増築の場合 新築の場合の基準面積から既存面積を差し引いた面積と増築面積を比較して少ない面積</p> <p>(3)改築の場合 既存面積、改築面積、新築基準面積を比較して少ない面積</p> <p>(4)男子学生の受入れに必要な更衣室等を整備する場合は、上記(2)から(3)により算出した面積に16.2 m²を限度として加算した面積</p> <p>※建築面積が基準面積を下回るときは、当該建築面積を基準面積とする。</p> <p>基準単価</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>構 造</th> <th>単 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋コンクリート造又は木造</td> <td>153,500 円</td> </tr> <tr> <td>ブロック造</td> <td>133,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	構 造	単 価	鉄筋コンクリート造又は木造	153,500 円	ブロック造	133,000 円	「補助の対象」欄に掲げる経費の支出額と「基準額」欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較していずれか少ない額に <u>2分の1</u> を乗じて得た額（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）以内	—
構 造	単 価									
鉄筋コンクリート造又は木造	153,500 円									
ブロック造	133,000 円									
看護職員養成所設備整備事業	看護師等養成所の運営に関する指導要領第六の7に定める機械器具、標本及び模型に要する経費	<p>看護師及び准看護師の学校又は養成所</p> <p>1 か所当たり 13,700 千円</p> <p>助産師の学校又は養成所</p> <p>1 か所当たり 22,300 千円</p>	「補助の対象」欄に掲げる経費の支出額と「基準額」欄に掲げる基準額とを比較していずれか少ない額と、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較していずれか少ない額に <u>2分の1</u> を乗じて得た額（算出された額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てた額）以内	<p>看護師及び准看護師の学校又は養成所</p> <p>1 品につき 50,000 円</p> <p>助産師の学校又は養成所</p> <p>1 品につき 10,000 円</p>						

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第1号（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付申請書

第 年 月 号
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名 ⑩

（市町村にあつては、市町村長 氏 名 ⑩）

年度において看護職員養成所施設・設備整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円
（補助金所要額） （補助金に係る消費税仕入控除税額等） （補助金額）
円 - 円 = 円

2 事業の目的

対 照 表

改 正 後

様式第1号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付申請書

第 年 月 号
日

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称

代表者 氏 名

（市町にあつては、市町長 氏 名）

年度において看護職員養成所施設・設備整備事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 円
（補助金所要額） （補助金に係る消費税仕入控除税額等） （補助金額）
円 - 円 = 円

2 事業の目的

口座振替先 金融機関名
支店名
口座種別
口座番号
口座名義人（カナ）

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第2号 (用紙 日本工業規格A4横型)

事業計画書 (変更事業計画書、事業実績報告書)

事業の名称						区分	費目	面積	単価	金額	備考
開設者(設置者)	施設名	所在地				補助対象外 事業分					
1 施設の規模及び構造等											
敷地の状況	敷地面積 m ² (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)										
事業の種別	(新築、増築、改築の別)										
建物の構造及び面積	建築面積 m ²		(造) 階建て								
						延べ面積 m ²					
2 施工状況						小計					
工事の施工方法	(直営、請負の別) 請負の場合 年 月 日 契約					合計					
施工期間	着工 平成 年 月 日 ~ 竣工 平成 年 月 日					4 財源内訳					
3 (支出済) 整備費内訳						区 分		金 額		備 考	
区分	費目	面積	単価	金額	備考			円		(内訳)	
補助対象事業分		m ²	円	円		(1) 国庫補助金					
						(2) 地方債					
						(3) 寄付金					
						(4) その他					
						計		円			
						5 その他 参考事項					
小計											

(注)

- 「費目」欄は、この要綱の第3の補助の対象に掲げる部門ごとに区分して記入すること。
- 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

対 照 表

改 正 後

様式第2号 (用紙 日本産業規格A4横型)

事業計画書 (変更事業計画書、事業実績報告書)

事業の名称						区分	費目	面積	単価	金額	備考
開設者(設置者)	施設名	所在地				補助対象外 事業分					
1 施設の規模及び構造等											
敷地の状況	敷地面積 m ² (自己所有地、借地、買入(予定)地の別)										
事業の種別	(新築、増築、改築の別)										
建物の構造及び面積	建築面積 m ² (造) 階建て 延べ面積 m ²										
2 施工状況						小計					
工事の施工方法	(直営、請負の別) 請負の場合 年 月 日 契約					合計					
施工期間	着工 年 月 日 ~ 竣工 年 月 日					4 財源内訳					
3 (支出済) 整備費内訳						区 分	金 額		備 考		
区分	費目	面積	単価	金額	備考	円		(内訳)			
補助対象事業分		m ²	円	円		(1) 国庫補助金					
						(2) 地方債					
						(3) 寄付金					
						(4) その他					
						計	円				
						5 その他 参考事項					
	小計										

(注)

- 「費目」欄は、この要綱の第3の補助の対象に掲げる部門ごとに区分して記入すること。
- 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記入すること。

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第3号 (用紙 日本工業規格A4横型)

経費所要額調 (変更経費所要額調、経費所要額精算書)

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引事業費 (A - B) C	対象経費の 支出(予定)額 D	基準額 E	選定額 F	県費補助 基本額 G	県費補助 所要額 H
円	円	円	円	円	円	円	円
計							

(注)

- 1 「選定額」欄は、D欄の額とE欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 2 「県費補助基本額」欄は、C欄の額とF欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 3 「県費補助所要額」欄は、G欄の額に4分の3を乗じて得た額を記入し、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てること。
- 4 変更経費所要額調への場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

対 照 表

改 正 後

様式第3号（用紙 日本産業規格A4横型）

経費所要額調（変更経費所要額調、経費所要額精算書）

総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	差引事業費 (A - B) C	対象経費の 支出(予定)額 D	基 準 額 E	選 定 額 F	県費補助 基本額 G	県費補助 所要額 H
円	円	円	円	円	円	円	円
計							

(注)

- 1 「選定額」欄は、D欄の額とE欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 2 「県費補助基本額」欄は、C欄の額とF欄の額とを比較して少ない額を記入すること。
- 3 「県費補助所要額」欄は、G欄の額に4分の3を乗じて得た額を記入し、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てること。
- 4 変更経費所要額調への場合は、変更前の金額を上段に括弧書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第4号（用紙 日本工業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	

対 照 表

改 正 後

様式第4号（用紙 日本産業規格A4縦型）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

1 収入の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (変更予算額) (決 算 額)	(予算額)	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第5号（用紙 日本工業規格A4縦型）

看護職員養成所施設・設備整備事業計画変更承認申請書

第 年 月 日
年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名 ⑩

（市町村にあつては、市町村長 氏 名 ⑩）

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

対 照 表

改 正 後

様式第5号（用紙 日本産業規格A4縦型）

看護職員養成所施設・設備整備事業計画変更承認申請書

第 年 月 号
日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（市町にあっては、市町長 氏 名）

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業の計画を次のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

1 計画変更の理由

2 変更の内容

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第6号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

事業遂行状況報告書

事業の種類・開設者(設置者)	施設名	所在地

1 事業施行状況 (年12月31日現在)

区分	施工面積	工事施工率	金額	備考
	m ²	%	円	
自 年月日 至 年12月31日 現在竣工量				
自 年月日 至 年月日 まで竣工見込量				
計				

竣工見込量については、本報告書提出後1か月ごとの竣工量を記入すること。

2 工事進捗状況 (年12月31日現在)

工事名	年				年								
	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日
設計事務	(100%)												
入札事務	(100%)												
整地工事	(100%)												
基盤工事	(100%)												
〇〇工事	(100%)												
	(90%)												

1 工事予定を点線の棒線で示し、その上に工事進捗状況を実線の棒線で示すこと。

2 工事名ごとに工事進捗状況(出来高)を%をもって示すこと。

3 繰越予定状況

請負契約額	年度内完成(見込)				繰越予定		繰越理由
	年12月31日現在		年度末現在(見込)		円	%	
(全体契約額)	円	%	円	%	円	%	
(内県費補助金分)	円						

請負契約額欄の(内県費補助金分)は、交付決定額を記入すること。

対 照 表

改 正 後

様式第6号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事 業 遂 行 状 況 報 告 書

事業の種類・開設者（設置者）	施 設 名	所 在 地

1 事業施行状況 (年 12 月 31 日現在)

区 分	施工面積	工事施工率	金 額	備 考
自 年 月 日 至 年 12 月 31 日 現在竣工量	m ²	%	円	
自 年 月 日 至 年 月 日 まで竣工見込量				
計				

竣工見込量については、本報告書提出後 1 か月ごとの竣工量を記入すること。

2 工事進捗状況 (年 12 月 31 日現在)

工事名	年				年								
	4月1日	5月1日	6月1日	7月1日	8月1日	9月1日	10月1日	11月1日	12月1日	1月1日	2月1日	3月1日	4月1日
設計事務	(100%)												
入札事務	(100%)												
整地工事	(100%)												
基盤工事	(100%)												
〇〇工事	(90%)												

1 工事予定を点線の棒線で示し、その上に工事進捗状況を実線の棒線で示すこと。

2 工事名ごとに工事進捗状況（出来高）を%をもって示すこと。

3 繰越予定状況

請負契約額	年度内完成（見込）				繰越予定		繰越理由
	年 12 月 31 日現在		年度末現在（見込）				
	円	%	円	%	円	%	
(全体契約額)							
円							
(内県費補助金分)							
円							

請負契約額欄の（内県費補助金分）は、交付決定額を記入すること。

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第7号（用紙 日本工業規格A4縦型）

実 績 報 告 書

第 年 月 号
日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名 ①

（市町村にあつては、市町村長 氏 名 ②）

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

対 照 表

改 正 後

様式第7号（用紙 日本産業規格A4縦型）

実 績 報 告 書

第 年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（市町にあつては、市町長 氏 名）

年 月 日付け 第 号により補助金交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第8号（用紙 日本工業規格 A 4 縦型）

請 求 書

金 円

ただし、年 月 日付け 第 号により補助金交付の確定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業の補助金として、上記のとおり請求します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名 ⑩

（市町村にあつては、市町村長 氏 名 ⑩）

口座振替先金融機関名

口座種別 No.

対 照 表

改 正 後

様式第8号（用紙 日本産業規格 A 4 縦型）

請 求
書

金 円

ただし、 年 月 日付け 第 号により補助金交付の確定を受けた
看護職員養成所施設・設備整備事業の補助金として、上記のとおり請求
します。

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

所在地

名 称

代表者 氏 名

（市町にあっては、市町長 氏 名）

（注） 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第9号（用紙 日本工業規格A4縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

第 年 月 日
号

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名 印

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- | | | | |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | 補助金の確定額 | 金 | 円 |
| | (年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | | |
| 2 | 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額） | 金 | 円 |

（注）記載内容が確認できる書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料等）を添付すること。

対 照 表

改 正 後

様式第9号（用紙 日本産業規格A4縦型）

消費税仕入控除税額等報告書

第 年 月 日 号

静岡県知事 氏 名 様

所在地
名 称
代表者 氏 名

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた看護職員養成所施設・設備整備事業の補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したので、次のとおり報告します。

- | | | | |
|---|----------------------------------|---|---|
| 1 | 補助金の確定額 | 金 | 円 |
| | (年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | | |
| 2 | 補助金の交付の申請時及び実績報告時に減額した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額） | 金 | 円 |

(注)

- 1 記載内容が確認できる書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料等）を添付すること。
- 2 以下の項目についても記載すること。

責任者 職・氏名

作成者 職・氏名

看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱

改 正 前

様式第10号（様式 日本工業規格A4横型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績報告書）

1 施設の名称及び所在地

2 設備整備の内容

区分	品 名	銘 柄	規 格	員 数	単 価 円	金 額 円	設置場所	備 考
補助 対象 事業 費								
	小 計	—	—	—	—			
補助 対象 外 事業 費								
	小 計	—	—	—	—			
合 計		—	—	—	—			

（注）変更事業計画の場合は、変更前の事業計画を上段に括弧書きにし、変更後の計画を下段に記載すること。

対 照 表

改 正 後

様式第10号（様式 日本産業規格A4横型）

事業計画書（変更事業計画書、事業実績報告書）

1 施設の名称及び所在地

2 設備整備の内容

区分	品 名	銘 柄	規 格	員 数	単 価 円	金 額 円	設置場所	備 考
補助 対象 事業 費								
	小 計	—	—	—	—			
補助 対象 外 事業 費								
	小 計	—	—	—	—			
合 計		—	—	—	—			

（注）変更事業計画の場合は、変更前の事業計画を上段に括弧書きにし、変更後の計画を下段に記載すること。